

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 有 形 固 定 資 産	11,667,965,833	11,694,188,429	-26,222,596	-0.2
	無 形 固 定 資 産	4,096,798	4,403,637	-306,839	-7.0
	計	11,672,062,631	11,698,592,066	-26,529,435	-0.2
	流 動 資 産	774,884,295	663,594,536	111,289,759	16.8
	資 産 合 計	12,446,946,926	12,362,186,602	84,760,324	0.7
負 債	固 定 負 債	4,819,573,646	5,005,996,755	-186,423,109	-3.7
	流 動 負 債	627,987,163	546,108,513	81,878,650	15.0
	繰 延 収 益	2,619,795,891	2,648,801,029	-29,005,138	-1.1
	負 債 合 計	8,067,356,700	8,200,906,297	-133,549,597	-1.6
資 本	資 本 金	4,162,605,987	3,927,057,095	235,548,892	6.0
	剰 余 金	216,984,239	234,223,210	-17,238,971	-7.4
	資 本 合 計	4,379,590,226	4,161,280,305	218,309,921	5.2
負 債 ・ 資 本 合 計		12,446,946,926	12,362,186,602	84,760,324	0.7

当年度末の資産は12,446,946,926円で、前年度と比較して84,760,324円（0.7%）の増となっている。この主な要因は、流動資産の営業未収金の増によるものである。

負債は8,067,356,700円で、前年度と比較して133,549,597円（1.6%）の減となっている。この主な要因は、固定負債の企業債残高が減少したことによるものである。

資本は4,379,590,226円で、前年度と比較して218,309,921円（5.2%）の増となっている。この主な要因は、純利益の計上と一般会計からの出資金による繰入資本金の増によるものである。

(2) 資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)-(C)
土 地	179,686,741	0	—	179,686,741
建 物	533,444,927	-23,972,139	284,680,732	224,792,056
構 築 物	16,840,630,176	175,488,192	7,094,152,959	9,921,965,409
機 械 及 び 装 置	2,911,895,319	-16,970,418	2,124,003,430	770,921,471
車 両 運 搬 具	13,958,996	0	5,702,771	8,256,225
工 具 器 具 備 品	114,578,799	7,119,000	90,018,118	31,679,681
建 設 仮 勘 定	302,231,433	228,432,817	0	530,664,250
計	20,896,426,391	370,097,452	9,598,558,010	11,667,965,833

有形固定資産の当年度増減額は370,097,452円、減価償却累計額は9,598,558,010円となっており、当年度末償却未済高は11,667,965,833円となっている。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	330,846,743	440,021,692	-109,174,949	-24.8
未 収 金	363,516,969	205,959,965	157,557,004	76.5
貸 倒 引 当 金	-1,399,648	-1,189,987	-209,661	-17.6
貯 蔵 品	11,103,415	6,687,300	4,416,115	66.0
前 払 金	59,663,000	0	59,663,000	皆増
そ の 他 の 流 動 資 産	11,153,816	12,115,566	-961,750	-7.9
計	774,884,295	663,594,536	111,289,759	16.8

流動資産は774,884,295円で、前年度と比較して111,289,759円（16.8%）の増となっている。これは、未収金が157,557,004円（76.5%）の増となったことが主な要因である。

(3) 負債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

① 固定負債

(単位：円、%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企業債	4,819,573,646	5,005,996,755	-186,423,109	-3.7

固定負債は4,819,573,646円で、前年度と比較して186,423,109円(3.7%)の減となっている。

② 流動負債

(単位：円、%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
企業債	建設改良企業債	374,524,000	372,051,000	2,473,000	0.7
	計	374,524,000	372,051,000	2,473,000	0.7
未払金	営業未払金	130,305,007	36,043,088	94,261,919	261.5
	未払消費税	6,244,600	0	6,244,600	皆増
	その他未払金	38,638,253	81,503,822	-42,865,569	-52.6
	計	175,187,860	117,546,910	57,640,950	49.0
引当金	賞与引当金	4,793,000	4,436,000	357,000	8.0
	計	4,793,000	4,436,000	357,000	8.0
流動負債	預り金	54,284,303	52,074,603	2,209,700	4.2
	前受金	19,198,000	0	19,198,000	皆増
	計	73,482,303	52,074,603	21,407,700	41.1
合計	627,987,163	546,108,513	81,878,650	15.0	

流動負債は627,987,163円で、前年度と比較して81,878,650円(15.0%)の増となっている。この主な要因は、工事請負費等の未払金の増によるものである。

③ 繰延収益

(単位：円、%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長期前受金	5,201,831,475	5,080,311,381	121,520,094	2.4
長期前受金収益化累計額	-2,582,035,584	-2,431,510,352	-150,525,232	-6.2
計	2,619,795,891	2,648,801,029	-29,005,138	-1.1

繰延収益は2,619,795,891円で、その内容は、長期前受金5,201,831,475円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額2,582,035,584円を差し引いたものである。

(4)資 本

(単位：円、%)

区 分	元年度 (A)	3 0 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	4,162,605,987	3,927,057,095	235,548,892	6.0
自 己 資 本 金	4,162,605,987	3,927,057,095	235,548,892	6.0
固 有 資 本 金	15,512,546	15,512,546	0	0.0
繰 入 資 本 金	2,041,764,513	1,959,460,020	82,304,493	4.2
組 入 資 本 金	2,105,328,928	1,952,084,529	153,244,399	7.9
剰 余 金	216,984,239	234,223,210	-17,238,971	-7.4
利 益 剰 余 金	216,984,239	234,223,210	-17,238,971	-7.4
当年度未処分利益剰余金	216,984,239	234,223,210	-17,238,971	-7.4
資 本 合 計	4,379,590,226	4,161,280,305	218,309,921	5.2

資本金は4,162,605,987円で、前年度と比較して235,548,892円（6.0%）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金及び減債積立金の取り崩しに伴う組入資本金の増によるものである。

剰余金は216,984,239円で、前年度と比較して17,238,971円（7.4%）の減となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の減によるものである。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
前年度末未償還額 A	6,164,463	6,031,482	5,774,869	5,590,389	5,378,048
当年度償還額 B	368,481	369,813	369,780	374,941	372,050
当年度借入額 C	235,500	113,200	185,300	162,600	188,100
当年度末未償還額 A-B+C=D	6,031,482	5,774,869	5,590,389	5,378,048	5,194,098
当年度償還財源 F-G+H=E	467,234	462,287	474,604	444,451	418,604
減価償却費 F	431,295	433,287	435,625	443,582	437,665
長期前受金戻入 G	149,083	149,144	152,116	152,375	155,066
当年度純利益 H	185,022	178,144	191,095	153,244	136,005
償還額対財源比率 B/E	78.9	80.0	77.9	84.4	88.9
償還額対減価償却費比率 B/(F-G)	130.6	130.2	130.4	128.8	131.7

年度末における未償還額は5,194,098千円で、前年度末と比較して183,950千円(3.4%)の減となり、年々減少傾向で推移している。

償還額対財源比率は100%を下回っており、償還額対減価償却費比率は100%を上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの料金収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	30年度類似 団体全国平均
① 企業債償還元金 対料金収入比率	43.0	43.5	43.2	44.0	44.2	27.0
② 企業債利息 対料金収入比率	15.7	14.9	13.8	12.9	12.1	6.9
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	58.7	58.4	57.0	56.9	56.3	33.9

$$\textcircled{1} \quad \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{372,050,109}{841,843,932} \times 100 = 44.2\%$$

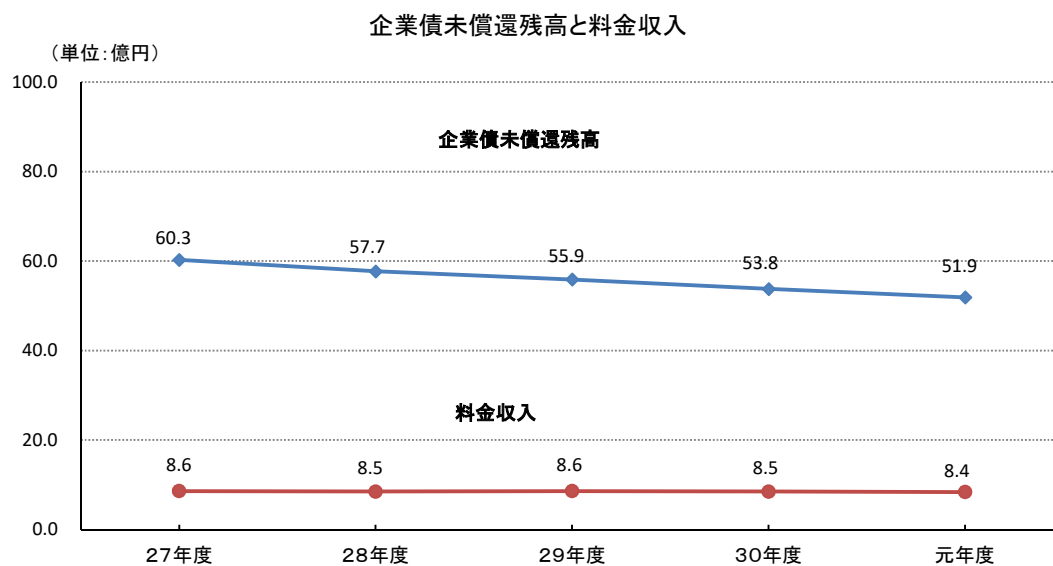
$$\textcircled{2} \quad \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{101,489,457}{841,843,932} \times 100 = 12.1\%$$

$$\textcircled{3} \quad \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{372,050,109+101,489,457}{841,843,932} \times 100 = 56.3\%$$

前年度と比較して料金収入が減少したため、企業債償還元金対料金収入比率は高くなったが、企業債利息は減少したため、企業債利息対料金収入比率及び企業債元利償還金対料金収入比率は改善された。

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

また、年度別の企業債未償還残高と料金収入をグラフにすると、次のとおりである。



当年度末の企業債残高は料金収入の約6.2倍の額で、企業債元利償還金は毎年度、料金収入の半分以上となっている。